

# 2025年度 東北公益文科大学一般選抜(A日程)問題

## 公 共

受験番号								氏名	
------	--	--	--	--	--	--	--	----	--

### 受験上の注意

- ① 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いたり裏返したりしてはいけません。
- ② 机の上に置いてよいものは、受験票、筆記用具（鉛筆、シャープペンシル、消しゴム、鉛筆キャップ、鉛筆削り）、眼鏡、ハンカチ、薬、ティッシュペーパー（袋又は箱から中身だけ取り出したもの）、時計のみです。なお時計は計時機能だけのものに限りです。
- ③ 携帯電話及びスマートフォン等の電源は必ず切ってください。
- ④ 公共の問題は全部で5ページです。
- ⑤ 解答用紙は1枚です。
- ⑥ 受験番号と氏名は、問題冊子および解答用紙のそれぞれ所定の欄に必ず記入してください。
- ⑦ 問題の解答時間は70分です。
- ⑧ 問題冊子の余白は下書きに用いてもかまいません。
- ⑨ 解答用紙の余白および裏面には何も書いてはいけません。
- ⑩ 問題に疑問のある場合は黙って手を挙げてください。ただし、問題の内容に関する質問については受け付けない場合があります。
- ⑪ 試験中に気分が悪くなった時やトイレに行きたくなった時は、手を挙げて係員の指示に従ってください。
- ⑫ 印刷に不鮮明な箇所がある場合は、黙って手を挙げてください。
- ⑬ 解答用紙は汚れても新しいものとは交換しません。そのまま提出してください。
- ⑭ 解答終了の合図で、筆記用具を置いてください。
- ⑮ 係員が答案の回収を終えるまで、席を立たないでください。
- ⑯ 問題冊子は試験終了後持ち帰ってください。

**第1問** 次の文章を読み、下の**問1**および**問2**に答えなさい。

日本の農業は、産業構造の変化にともない、農家数、農業就業人口ともに減少が続いている。政府は、農業所得を安定的に向上させるため、大規模農家の育成や米作中心からの転換を促そうと、1961年、1を制定したが、農家の経営規模は小さいまま農業以外の仕事にも従事する兼業化が進み、同法は、1999年、2の成立とともに廃止された。

政府は食糧管理制度によって、コメなどの価格を規制する一方、コメの過剰生産を抑えるために3による生産調整をおこなってきたが、1995年、新食糧法の施行によって、米の価格と流通に関しては原則的に自由化され、市場原理に委ねられることになった。また、農産物の自由化を進めたGATTの（ a ）ラウンド合意に基づき、米の輸入についても、1999年から関税による調整に移行した。また、少子高齢化にともなって4が深刻化しており、耕作放棄地になるところも増えている。

こんにち、日本の食料自給率は、きわめて低い状況にある。また日本は、関税の原則撤廃をめざすTPPに参加し、これにより輸入農産物が増えて自給率がさらに低下するという声もある。これに対しては、食料を輸入に頼ると、世界的な凶作の際に、食料の確保が難しくなるおそれがあるため、5の観点から、自給率の向上を求める意見もある。一方、TPPへの参加に、農産物の6の拡大をはじめ、新しい農業の可能性を見出せるとする意見もある。

戦後日本の農政は、農地を所有するものが農業を営むことを基本にしてきたが、2009年の7によって、農地を所有しない民間企業でも、土地を借りて農業を営むことができるようになった。これにより農地を集約して、8による生産性向上をはかろうとしている。

他方で、NPOや個人の参入も増えている。ほかの職業から転業した人も多く、農業の新たな担い手として活躍しており、必ずしも規模の拡大を求めず、第一次から第三次までかけあわせた事業という意味での（ b ）化により、収入の安定化をはかる人も多い。

また最近では、食の安全性に対する意識の高まりや、輸出入に消費される莫大な輸送エネルギーへの疑問などから、国産食料を求める消費者が増え、また地元の農産物を地元で消費する（ c ）の運動も広がっている。

**問1** 文中の空欄1～8に最も適切な語句を、次の語句の中から選んで、その記号を記入しなさい。

- (ア) 食料安全保障
- (イ) 後継者問題
- (ウ) 農地法改正
- (エ) 農業基本法
- (オ) 輸出機会
- (カ) 大規模経営
- (キ) 食料・農業・農村基本法（新農業基本法）
- (ク) 減反

**問2** 文中の括弧（ a ）～（ c ）に最も適切な語句を記入しなさい。

**第2問** 次の文章を読み、下の問1～問2に答えなさい。

今日の国際社会は、主権国家を基礎としてできている。主権国家には、主権、領域、( a ) という3要素がある。主権は、各々の国家が内政や外交について他国の指図を受けずに、政策を決定して遂行する最高権力を意味する。

主権国家からなる国際社会の原型は、三十年戦争終結時に結ばれた1648年の( b ) を通じて作られた。欧州では、独立した複数の国家が自らの規則を作って併存する仕組みが成立し、それが西欧列強による世界各地の植民地化の過程で拡大した。そして、それらの植民地は、特に第二次世界大戦後、ナショナリズムの高揚とともに次々と独立し、国際社会の構成員となった。現在、世界には約200の主権国家があるが、半数以上は戦後の独立国である。

国際社会では、主権国家は、人口の多さや領土の広さ、経済的豊かさに関わりなく、主権を持つ主体として、平等に扱われる。それを  1  と言う。だが、各国が国益のみを追求して行動すると、国家間の利害が衝突することがある。それは、政治、経済、文化的要因など、様々な理由から起こるが、それが領土紛争や全面戦争に発展することもある。それを防ぎ、利害を調整して平和と公正な国家間関係を維持するために、外交はある。

また、諸国家の行動を律するために、国際法も整えられてきた。その端緒は、三十年戦争の惨禍を目の当たりにした( c ) が「戦争と平和の法」で、国家間関係にも自然法を適用して理性に基づいた秩序を築くことを提唱したことだった。そのため彼は、「国際法の父」と呼ばれる。国際法は、 2  と  3  からなり、国際社会の構成員である各国家の意思によって作られる。だが、国際社会には国内社会と違って統一的政府がなく、警察のような国際法を強制する組織が無いため、拘束力は弱い。そのため、世界は2度の世界大戦を経験した。この問題を是正するために第二次世界大戦後にできた国際連合は、 4  で、国際紛争を解決する手段としての戦争を違法化した。また、国家間の紛争を裁判で解決する機関としての  5  や、拷問や虐殺など、重大な非人道的行為を犯した個人の犯罪を裁くための  6  が設置されている。

だが、現在の国際社会は主権国家だけが重要な主体ではなく、主権国家間の関係だけが重要なわけでもない。国家や国際連合などの国際機関に加えて、欧州連合や東南アジア諸国連合などの  7  や地方自治体、市民社会を代表する非政府組織(NGO)、多国籍企業なども存在感を増している。情報通信技術が発展し、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて激しく移動する現在のグローバル化した世界の状況が、その背景にはある。それは、各国の国民の世論だけでなく、国際世論というものが重要性を増していることも意味している。この国際世論が大きな影響力を発揮したのが、対人地雷禁止条約の成立や難民救済の機運の高まりにあらわれている。また、グローバル化した国際社会は、反対の動きも見せている。急激な人口移動への反発から、欧米を中心に、自国中心主義や反移民を掲げる  8  も台頭している。

**問1** 文中の空欄[ 1 ]～[ 8 ]に最も適切な語句を、次の語句の中から選んで、その記号を記入しなさい。

- (ア) 主権平等
- (イ) 条約
- (ウ) 国際司法裁判所
- (エ) 国際慣習法
- (オ) 地域機構
- (カ) 国際刑事裁判所
- (キ) 国際連合憲章
- (ク) ポピュリズム

**問2** 文中の括弧 ( a ) ～ ( c ) に最も適切な語句を記入しなさい。

**第3問** 次の文章を読み、下の**問1**および**問2**に答えなさい。

世界の人口は2019年の77億人から2030年には85億人へ、さらに2050年には97億人に達すると予測されている。特に増加が著しいのがアフリカをはじめとする（ a ）国であり、その増加は（ b ）とよばれている。

一方で、日本は世界のどの国もこれまで経験したことのない、人口高齢化の時代を迎えている。（ c ）歳以上高齢化率は1970年に7%、1980年代に入って急速に上昇した。1995年に14%と上昇を続け、2007年には21%を超えて（ d ）社会に突入した。2023年時点における高齢化率は29.1%である（高齢社会白書）。高齢化率は今後も上昇を続け、2045年には36.3%に達すると推計されている。高齢社会への対応は、日本の抱える大きな課題である。

（ア）人口の高齢化と表裏一体の関係にあるのが少子化である。第二次世界大戦終戦後の第一次ベビーブーム期、1970年代前半の第二次ベビーブーム期を除くと、（ e ）（人口1000人あたりの出生数）と（ f ）（一人の女性が生涯に産む子どもの数）は減少し、2005年には死亡者数が出生者数を上回る（ g ）社会に突入している。事態がこのまま推移すると、子どもの数は減り続け、その結果、生産年齢人口も減少していく。これに対して、高齢者は、寿命ののびもあって、絶対数でも人口比でも、当面は増加を続けるであろう。

少子高齢化は、日本経済と社会に大きな影響を与えている。（ h ）の減少による生産性低下や社会福祉費の増大、高齢者の孤立や介護負担の増加が問題となっている。地方都市では、基幹産業の停滞により就労世代が流出し、商業施設や医療機関、公共交通の縮小が進み、中心市街地の空洞化が深刻化している。駅前の商業集積が失われ、治安悪化やシャッター通り化が進行している。農山漁村や郊外団地でも過疎化と高齢化が進み、生活環境が悪化している。これらの課題には、商業・交通・住宅政策の見直しが必要である。

政府はこれまで、高齢社会対策基本法で高齢社会に対応する一方、少子化社会対策基本法などを制定し、（ i ）を中心に施策を講じてきた。また、女性労働力のさらなる活用をはかるとともに、定年延長をはじめ、高齢者の継続雇用への試みもはじめられている。さらに、出入国管理法を改正して、一定の条件のもとで、（ j ）の受け入れを拡大するなど、さまざまな対策を講じている。日本のこうした取り組みはジャパン・モデルと呼ばれ、近い将来高齢化社会を迎える韓国や中国を中心に、海外からも注目を集めている。

**問1** 文中の括弧（ a ）～（ j ）に最も適切な語句を記入しなさい。

**問2** 文中の下線部（ア）に関して、人口の高齢化と少子化が表裏一体になっている理由を200字以内で説明しなさい。



**第4問** 次の文章を読み、下の問1～問3に答えなさい。

日本国憲法には「地方自治」の章が設けられており、地方公共団体の組織及び運営の原則として「地方自治の本旨」（日本国憲法第92条）が掲げられている。「地方自治の本旨」については、政治は地方公共団体が国や他の団体から独立して行うという（ a ）と、住民自身が議員や首長の選出をはじめ様々な形で地方公共団体の運営を行うという（ b ）からなる。

地方の政治は[ 1 ]によって直接選ばれた議員で構成される議会と首長を中心に運営される。議会は地方公共団体を運営するために[ 2 ]を制定したり、予算や地方税を定めたりすることが主な仕事である。首長は税の徴収や公共事業、福祉といった行政を担当する。議会と首長は[ 3 ]の関係にあり、議会は首長の[ 4 ]権を、首長は議会の[ 5 ]権を有している。また、[ 1 ]は議員・首長の解職（リコール）、条例の改廃・制定（イニシアティブ）、議会の解散を請求できる。[ 1 ]にこれらの（ c ）が認められていることは、国政との大きな違いである。

これまでの地方公共団体の仕事には、国からの委任事務が多く、なかでも[ ア ]は、広く国の指揮・監督のもとにおかれ、中央集権体制の象徴とされてきた。そこで、1999年に地方分権一括法が成立し、[ ア ]は廃止され、地方公共団体本来の仕事である[ イ ]と、国などの関与が必要なものとして法律で定められる[ ウ ]（旅券の発給など）の2種類となった。

**問1** 文中の括弧（ a ）～（ c ）に最も適切な語句を記入しなさい。

**問2** 文中の空欄[ 1 ]～[ 5 ]に当てはまる最も適切な語句を、次のア～サのうちから一つずつ選び、その番号を記入しなさい。

ア. 公務員   イ. 裁判官   ウ. 住民   エ. 法律   オ. 条例   カ. 条約  
キ. 補助・支援   ク. 抑制・均衡   ケ. 任命   コ. 解散   サ. 不信任決議

**問3** 文中の空欄[ ア ]～[ ウ ]に当てはまる最も適切な語句を、次の①～⑥のうちから一つずつ選び、その番号を記入しなさい。

- ①機関委任事務   ②包括委任事務   ③地域主権事務   ④自治事務  
⑤法定受託事務   ⑥法定関与事務